

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	<p>上位目標：イースタン州コウ・イースト郡にて、MDG5（妊産婦の健康の改善）が達成される。</p> <p>1年次の達成度：郡病院のないプロジェクト地区にリプロダクティブ・ヘルス（RH）センターが建設されたことで、センターを拠点とした準医師、助産師によるRHサービスが開始され、郡全体にRHサービスを提供する基盤が整った。対象郡全体の上位目標関連指標については、今後村レベルの診療所を建設し、同時に地域でのRH啓発活動を推進することで、地域とセンターとの連携を強化し、目標達成を目指す。</p>
(2) 事業内容	<p>2011年（平成23年）11月1日～2012年（平成24年）12月17日までに実施された事業内容と経過は以下の通り。</p> <p><u>プロジェクト運営に係る活動</u></p> <p>プロジェクト運営に関する関係者の役割分担、運営体制についての合意がなされ、必要な会合を開催した。</p> <p>2011年12月6日、コウ・イースト郡にて実施三者（PPAG、GHS、ジョイセフ）でプロジェクト開始会合を開催し、コウ・イースト郡のリプロダクティブ・ヘルス/保健の状況、プロジェクトの目的・活動内容・期待される成果、第1年次活動計画、実施三者の役割と責任の分担に関して協議・合意がなされ、プロジェクトの覚書(MOU)が署名された(プロジェクト開始会合議事録[英文]⇒中間報告に添付済み。別添①覚書(MOU))。同会合で、プロジェクト運営委員会およびコトソRHセンター運営委員会の役割についても設置と役割等が決められた。</p> <p>上記合意に基づき、2012年4月17日に、第1回プロジェクト運営委員会が行われ、プロジェクト半期の進捗報告、5月以降以降後期の活動予定、第2年次の活動計画案が関係者間で共有され、承認された。第2回会合は、2012年8月28日に行われ、8月までのプロジェクトの活動の進捗報告と今後の活動計画、特にRHセンターの建設と開所式開催に関する関係者間の協議・合意を行った(別添②プロジェクト運営委員会第1回・第2回会合議事録[英文]⇒第1回は中間報告添付済み)。</p> <p>プロジェクトの活動</p> <p>イ) RHセンターを拠点としたサービスの提供</p>

① コトソ RH センターの建設

対象地域に準医師（医師は郡より定期的に派遣の予定）、助産師 2 名が常駐するコトソ RH センターを建設し、近隣へのサービスを開始した。別添③コトソ RH センター建設完了報告書[英文]、開所式の詳細は別添④開所式報告書 [英文]を参照。

② RH センター医療機器の設置

RH センターに、家族計画を含む産婦人科サービス関連の医療機器、緊急産科措置と基本的な手術ができる設備および性感染症等の診断が可能な検査機器を設置し、コウ・イースト郡内の中核医療施設として整備した。別添⑤機材台帳 [英文]参照。

③ RH センター経営自立発展計画

2012 年 9 月 7 日にプロジェクト実施関係者によるワークショップを実施した。その結果と、住民・保健スタッフを含めた関係者へのインタビュー結果等を踏まえて、同年 10 月に自立発展計画の第 1 案を策定した。同計画は事業実施期間中毎年見直しを行い、より実効性の高いものに改定していく。別添⑥RH センター経営自立発展計画 [和文要約および英文本体]参照。

④ RH センタースタッフ研修

保健局から派遣される保健スタッフを含めた RH センター全スタッフ (14 名) と、彼らと連携して地域で活動する伝統的助産師 (TBA) を対象にして 2012 年 10 月 22 日から 26 日に研修を行った。目的は母子保健／思春期保健を中心にリプロダクティブ・ヘルス全般の知識の向上と地域活動／地域住民動員に必要な基礎的技能の向上である。患者とのコミュニケーション、緊急搬送、データ管理、国家保険制度 (NHIS) 等に関する項目も網羅した。受講前と受講後に行ったテストでは、正答率が平均 62%から 82%に上昇し、知識・技能の向上が確認できた。詳細は別添⑦RH センタースタッフ研修報告書 [英文]参照。

ロ) BCC(住民啓発活動)戦略の策定

2012 年 6 月 20 日～23 日に、地域住民代表、コウ・イースト郡の保健医療従事者、PPAG の BCC 事業担当者やプロジェクト担当者が参加して、BCC 戦略策定ワークショップを開催した。ワークショップを通して、家族計画やリプロダクティブ・ヘルス推進の阻害要因や、健康に関する情報伝達ルートが明確に抽出され、その分析結果が、2 年次の BCC 分野の活動計画に反映された (RH 啓発のためのラジオドラマ放送、コミュニティドラマ(寸劇)の上演等)。詳細は別添⑧BCC 戦略策定ワークショップ報告

	<p>書および分析結果報告書 [英文] 参照。</p> <p>ハ) <u>草の根での RH 啓発活動</u> コトソ RH センターに配備した車両で、RH センターの開所案内やサービスに関する周知・啓発活動を行った。2 年次以降、ボランティアを養成し、家庭訪問、RH や家族計画に関するビデオ上映会、ラジオドラマ放送やコミュニティドラマ (寸劇) の上演などの活動を組み合わせて、啓発活動を強化していく。</p> <p>ニ) <u>コミュニティ参加型マネジメントシステムの構築</u> RH センター運営委員会は、2011 年 12 月に、コミュニティの代表も含めた住民参加型の運営組織として設置されることが決まった。2012 年 10 月の RH センター開設に合わせて準備会合が開催され、正式に発足した。今後は、定期的に運営について関係者間で協議を行う。</p> <p>ホ) <u>適切なモニタリング・評価</u></p> <p>① <u>モニタリング・評価計画策定ワークショップの開催</u> 2011 年 11 月にコウ・イースト郡でワークショップを行い、プロジェクトのモニタリング・評価に用いる指標と、収集頻度/手段が関係者間で共有・確認された。その後、前述のプロジェクト開始会合での協議・改訂を経て、モニタリング評価計画の形でまとめられた (モニタリング評価計画 [英文] ⇒ 中間報告に添付済)。</p> <p>ヘ) <u>その他</u></p> <p>① <u>コミュニティ開始集会</u> 2011 年 12 月 5 日および 12 月 7 日に、RH センター建設予定地および次年度に CHPS 診療所が建設される村落計 5 か所のコミュニティで、プロジェクトが正式に開始したことを地域住民に周知し、地域からの協力を求めることを目的とした、コミュニティ開始集会を実施した。各集会で集まった地域指導者および住民は、140 人～300 人であった。</p>
--	--

(3) 達成された効果

(1) 質のよい RH サービスへのアクセスの改善

2012年10月以降、コトソに完成したRHセンターからのサービス提供が開始され、コトソのみならず、近隣で市がたつ日（毎週火曜日と金曜日）を中心に、周辺地域からもセンターを訪れてサービスを受ける人が増えてきている。

主なサービス関連指標：

	10月	11月	12月	合計
センター受診者数	127	197	183	507
家族計画サービス受診者数	73	76	80	229

(2) 住民の RH に関する意識・知識の向上

2012年6月のBCC戦略策定ワークショップにより、地域住民がRHサービスを利用する上での阻害要因が6つ抽出された（1）交通アクセスの悪さ（交通手段の少なさ、交通費の高さ、保健施設までの距離等）、2）住民の間に流布している、健康に関する迷信や誤った情報、3）家族計画・避妊に関する誤解・誤情報、4）配偶者からの支援・理解の不足、5）住民の健康志向/健康意識の低さ、6）経済的理由）。

1年次の成果を基に、2年次には、住民が上記阻害要因に関する正しい知識を得て意識を変え、RHサービスを利用するように行動を変えていくこと（行動変容）を促す啓発教材として、ラジオドラマとコミュニティドラマ（寸劇）の制作が計画されている。2年次以降にこれらの教材を活用した啓発活動を実施していくことで、住民の意識と知識が向上していくことが期待できる。

(3) RH サービスと住民との連携強化

1年次には、プロジェクト開始時のコミュニティ開始集会やコトソRHセンター開所式の機会を通じて、地域住民に対するプロジェクト内容の周知と、センターの利用の呼びかけを行い、1年次終了段階での聞き取り調査の結果、周辺住民の間にセンターへの関心や期待が高まっていることが確認された。

また、2年次のCHPS診療所建設予定地等を含め、プロジェクト地区での保健ボランティア候補者の選定作業や、RHセンター運営委員会設置作業等を通じて、住民との間の連携強化が図られている。

詳細は、添付（4）効果検証レポートを参照。

(4) 持続発展性

本事業は、ガーナ政府や現地 NGO によって行われる RH サービスの普及・向上を推進するもので、事業の実施を通して RH サービスの質を向上させ、プロジェクト終了後は、関係団体が事業を引き継ぐことで、その継続性が担保される。そのため、現地共同実施機関である、ガーナ保健局（イースタン州保健局・コウ・イースト郡保健局）およびガーナ家族計画協会（PPAG）と共同で事業の計画、実施、モニタリングを行っている。

また、コトソ RH センターの運営は、PPAG が郡保健局と共同で行っており、センターの医療機材の一部が GHS から供与された。同センター敷地内のスタッフ居住棟は郡役所が建設した。保健スタッフは GHS が派遣して、人件費を負担しており、プロジェクト終了後も継続される。2 年次以降は、草の根の保健活動を支えるボランティアを含めた地域ネットワークの構築・強化を行うことで、草の根レベルでも事業終了後の継続と自立発展を図る。

また、今年度策定した RH センター自立発展経営計画を、活動実績に基づいて毎年見直し、実行することで、サービス提供による収入創出と収支バランスの取れるセンター経営を目指す。また、同センターの運営を地域参加型かつ透明性と持続性のあるものとするため、センターのスタッフ、郡保健局、郡役所、コトソの住民代表で構成される RH センター運営委員会を設置し、定期的に会合を開いて、運営に関する協議を行う。